⑺　開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、落札決定及び契約締結は平成28年４月１日とするが、当該業務にかかる平成28年度予算成立が４月１日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明するため、⒜及び⒝の「調書」を⒞により提出しなければならない。

⒜　情報処理システムの保守業務及び運用業務の実績調書

⒝　管理技術者の実績調書

⒞ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに調書データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

イ）紙入札方式により参加を希望する者は、調書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、ア）、イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効

１）本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

２）平成28・29・30年度国土交通省における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）を平成28年４月１日までに認定されていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motoo Fujii, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and administration of information processing system

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2017

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⒝have Grade A “Services” in the Kyusyu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015 ⒞meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 22 March, 2016 (tender submitted by mail : 16 : 30, 22 March, 2016)

⑻　Contact point for the notice : Motohiro Nakashima, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年２月１日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　渡邊　　良

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量

①　600ｇゴム気球他の製作　約7,311個（電子入札対象案件）

②　ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入　約4,902個（電子入札対象案件）

③　ＧＰＳゾンデ（稚内他）の製作　約4,680個（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期間　仕様書のとおり。

⑸　納入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

但し、入札書提出期限までに、平成28・29・30年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷③　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8122　東京都千代田区大手町１―３―４　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　赤羽　俊彦　電話03―3212―8341　内線2184

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889